

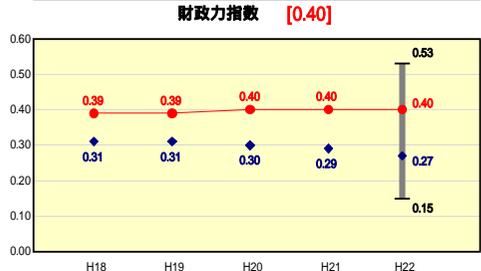
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,458人(H23.3.31現在)	実収支	赤字比率	-%
面積	19.07km <sup>2</sup>	決算実収支	赤字比率	-%
入出	4,798,085千円	将来負担	比率	13.4%
実収	4,517,321千円	将来負担	比率	17.6%
支	214,034千円	市町村	類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
支	3,142,559千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0	
標準	4,182,270千円			

◆ 当該団体の値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

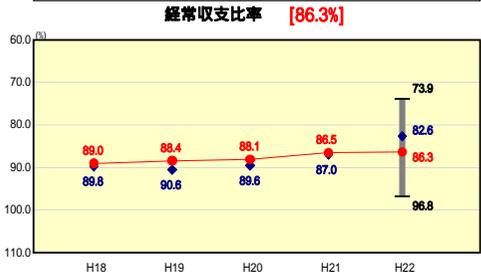
#### 財政力



類似団体内順位 4/51 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

**財政力指数の分析**  
 類似団体の平均値は上回っているものの横ばいで推移している。今後も協働と交流により地域産業の活性化を図るとともに、子育て支援の充実や安心・安全なまちづくりを進め新たな定住人口の獲得を目指し、安定的な税収を確保し財政力の向上を目指す。

#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 43/51 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

**経常収支比率の分析**  
 前年度までは類似団体の平均値を下回っていたが、物件費や繰出金の増加により類似団体平均を上回る結果となった。事業の進め方や事業そのもの見直しをさらに厳しくおこなう事により、物件費の削減を図る。また、繰出先となる特別会計の事業の見直しも経費の削減を図り、経常経費の抑制に努めていく。

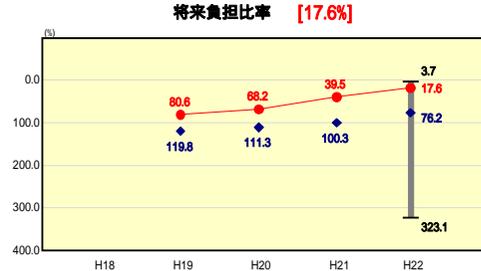
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 10/51 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人件費については早くから職員数の削減を行ってきたため類似団体の平均を下回っているが、それを補うための臨時職員の賃金や委託料が増加傾向にある。人件費については今後も抑制を図りつつ、徹底した事務事業の見直しを行い増加傾向にある物件費の削減を図っていく。

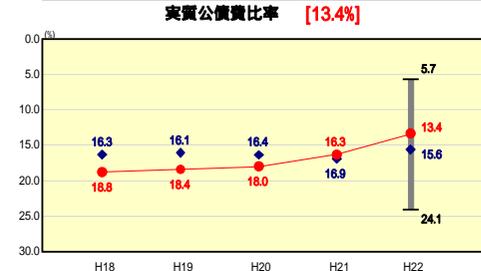
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 11/51 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

**将来負担比率の分析**  
 新たな借り入れを抑制し町債の残高の圧縮に努めてきた結果、降類似団体の平均値を大きく下回っている。今後も将来負担を少なくしていくため町債の発行を抑制していく。

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 14/51 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

**実質公債費比率の分析**  
 平成20年度までは類似団体の平均値を上回っていたが、償還額のピークを終了平成21年度からは類似団体の平均値を下回る数値となっている。先行的に生活基盤の整備を進めてきたため今後は大規模な建設事業等の予定はないことから、新たな借り入れは最小限にとどめ公債費の抑制に努めていく。

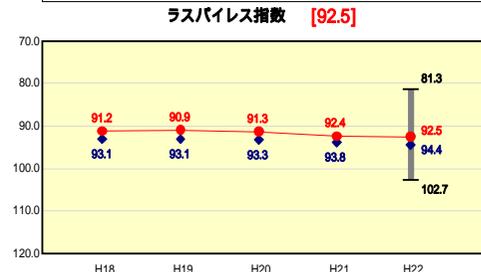
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 4/51 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

**人口千人当たり職員数の分析**  
 早くから職員数の削減を行ってきており類似団体の平均を下回っている。これは退職職員の補充を見逃すことによる削減であることから、今後は組織の年齢構成に歪みが生じないように適正な定員数を維持しつつ計画的な採用を行っていく。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 14/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析**  
 類似団体の平均と比較して低水準で推移している。職員一人ひとりの仕事に対するモチベーションを維持し、さらに高めていくための職員教育、人材育成の充実を図っていく。